

学校を核とした地域力強化プラン

令和4年11月9日（水）

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

本年の秋のレビューの方針

E B P Mの手法を各府省庁に幅広く普及させていく「起点」としての議論を行う

- E B P Mの手法を全事業（5,000事業）に波及させ、**底上げを図る**ことを目指す
- 個別事業の要否ではなく、E B P Mの手法の実践に向けた**改善策を中心に議論**を行う

セッション1（個別事業）

- **全事業でのE B P Mの手法の実践**に向けて、原則各省1テーマずつ選定
- **政策の効果の向上や、柔軟な見直しに資する方策を中心に議論**
 - ・ ロジックの確認
 - ・ 初期・最終アウトカム（成果目標・指標）の的確な設定
 - ・ 効果測定方法の改善などの論点を設定

セッション2（今後の行政事業レビューの改善について）

- 11月10日（木） 14：15～15：45
- セッション1の議論等を踏まえ、**行政事業レビューをE B P Mの実践に繋げていくための具体的方策**について議論

事業の概要

【概要】

子供たちや学校、地域が抱える様々な課題に対し、地域の実情やニーズに応じた効果的な取組を自治体ができるよう、自治体の下記取組を支援。

- ・ 対象（交付先）：都道府県・政令市・中核市
- ・ 補助率：国1/3、都道府県1/3、市町村1/3（都道府県等が直接実施する場合、都道府県等2/3）

1 地域と学校の連携・協働体制構築事業 10,272百万円（6,859百万円） コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組を支援。地域と学校の連携・協働による学校運営、地域住民が参画した学習支援・体験活動や働き方改革に資する取組など多様な活動を推進。	2 地域における家庭教育支援基盤構築事業 125百万円（75百万円） 家庭教育支援チームの組織化による学習機会や相談対応、児童虐待や不登校などの課題に対応するための支援員等に対する研修の強化、保護者に寄り添うアウトリーチ型支援の実施。	3 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 338百万円（338百万円） スクールガード・リーダー（防犯の知識を有する者）やスクールガード（学校安全ボランティア）の活用等により、地域と連携した学校安全の取組を推進し、地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備。
4 地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業 9百万円（10百万円） 就職やキャリアアップにおいて不利な立場にある高校中退者等を対象に、地域資源を活用しながら、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援等を実施する自治体の取組を支援。	5 健全育成のための体験活動推進事業 120百万円（99百万円） 自然体験、農山漁村体験、文化芸術体験など宿泊を伴う様々な体験活動を通じて、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むとともに、自己有用感を高め、自らの役割を意識させるなど一人一人のキャリア発達を促進。	6 地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業 8百万円（8百万円） キャリアプランニングスーパーバイザーを都道府県等に配置し、地元企業等と連携した職場体験やインターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育を推進し、地元就職し地域を担う人材を育成。

【予算】

令和5年度概算要求：10,937百万円（令和4年度当初予算：7,446百万円）

- ・ 地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等に係る諸謝金
- ・ 地域住民等に対する研修経費
- ・ 活動に使用する教材等の消耗品費

等

（出典：文部科学省「令和5年度概算要求のポイント」、 「文部科学省作成資料」より抜粋）

論点となる事項①-1

- 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領(学校を核とした地域力強化プラン)
総合教育政策局長・初等中等教育局長決定 【抜粋】

1. 事業の目的

少子高齢化の進展、人口減少が進む地域において、学級規模の小規模化などによる教育上の課題や、学校統廃合の進行による学校と地域の関係の希薄化などの課題について、地域人材による学校の教育活動の支援によって、その課題の緩和・解消や、学校や地域の教育環境の魅力の向上を図っていく必要がある。

本事業は、地域活性化のための仕組みづくりや、地域の活性化に直結する施策を有機的に組み合わせ、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、地域創生の実現を目指すものである。

- (文部科学省) 令和4年度行政事業レビューシート(サマリー・試行版)
学校を核とした地域力強化プラン 【抜粋】

事業の目的

学校を核とした地域住民等の多様な関係者の参画による、地域の特色を生かした教育活動の実施を支援することにより、全ての公立学校で学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築を実現する。

論点となる事項①-2

- 事業目的：地域の将来を担う子供たちを育成、地域創生の実現

(出典:「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領(学校を核とした地域力強化プラン)総合教育政策局長・初等中等教育局長決定」より抜粋)

- 支援内容：地域ボランティア等に係る諸謝金 等

(出典:「令和5年度概算要求のポイント」より抜粋)

- (文部科学省) 令和4年度行政事業レビューシート(サマリー・試行版) 学校を核とした地域力強化プラン【抜粋】

	①		②	
活動内容 (アクティビティ)	地域学校協働本部の整備や地域学校協働活動の充実を図る自治体への支援(補助)		地域学校協働活動推進員の配置促進や機能強化等を行う自治体への支援(補助)	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動目標	活動指標
	地域と学校の連携・協働体制の構築	予算補助を受ける地域学校協働本部の数	地域と学校の連携・協働体制の構築	予算補助を受ける地域学校協働活動推進員の数
成果目標及び成果実績 (初期アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標
	全ての公立学校で地域と学校の連携・協働体制の構築に取り組む	地域学校協働本部がカバーしている公立学校の数	全ての公立学校で地域と学校の連携・協働体制の構築に取り組む	学校運営協議会を設置している(コミュニティ・スクールを導入している)公立学校の数
成果目標及び成果実績 (最終アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	定量的な成果目標	成果指標
	全ての公立学校でコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する	コミュニティ・スクールと地域学校協働本部をともに整備している学校の数	全ての公立学校でコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する	地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行った学校の割合

※ レビューシート(試行版)には、予算額の大半を占める「①地域と学校の連携・協働体制構築事業」についてのロジックを記載

論点となる事項②

【取組内容】

1. 事業の目的（抄）

まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、地域創生の実現を目指す

（出典：文部科学省「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領（学校を核とした地域力強化プラン）総合教育政策局長・初等中等教育局長決定」より抜粋）

【効果検証】

7. その他の留意事項

④ 国において本事業の成果等を収集・分析し、事業の改善及び充実を図るため、都道府県、市町村においては、事業実施前に地域学校協働活動に参画した地域住民等の数や学校運営協議会の導入の割合等、地域の実情に応じた目標を設定し、その目標及び目標達成のための具体的な計画について国に報告すること。また、事業実施後に設定した目標の達成度合いについて検証・評価等を行うとともに、その成果・課題等について国に報告すること。

（出典：文部科学省「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領（学校を核とした地域力強化プラン）総合教育政策局長・初等中等教育局長決定」より抜粋）

1

地域と学校の連携・協働体制構築事業

10,272百万円（6,859百万円）

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組を支援。地域と学校の連携・協働による学校運営、地域住民が参画した学習支援・体験活動や働き方改革に資する取組など多様な活動を推進。

（出典：文部科学省「令和5年度概算要求のポイント」より抜粋）

〈主な事業の改善・充実〉（文部科学省回答）

- 事例集
- 文部科学大臣表彰

全国の取組事例

ホーム > 全国の取組事例 > 事例集

事例集

ここでは、地域と学校が連携・協働した活動のうち、文部科学大臣表彰を受けた事例と、参考事例集を掲載しています。これから地域と学校の連携・協働をしたい方の参考とさせていただきます。

➤ 地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集

➤ 地域と学校の連携・協働の推進に向けた民間企業・団体等による参考事例集

➤ 表彰事例

全国の取組事例

事例集

表彰事例検索

教育委員会等の取組事例

（出典：文部科学省ホームページ「学校と地域でつくる学びの未来」より抜粋）

主な論点

- 現行のレビューシートの実業目的欄には「学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築を実現」とあるが、「体制構築」は政策目的達成のための手段であり適切か。
また、本事業のロジックは、本事業の政策目的達成に向けた政策実現経路を適切に示しているものとなっているか。
アウトカムに係る各指標について、本事業の効果を検証する観点から適切か。
- 本事業の支援対象は「学校における働き方改革に資する取組」など多岐にわたるが、本事業の政策目的に鑑み、支援すべき取組内容を整理すべきではないか。